

21 世紀アメリカの競争力強化思想の旋回 —「イノベートアメリカ」の深層に迫る—

関 下 稔

はじめに—問題の所在と限定—

「ベルリンの壁」崩壊に始まる雪崩を打ったソ連・東欧での社会主義体制の瓦解と、中国における「社会主義市場経済」化の進展によって、第二次大戦後の「冷戦体制」に事実上終止符が打たれた。その結果、唯一の覇権国となったアメリカは、単一世界の成立というグローバリゼーションの新たな展開の下で、おりからの「IT 革命」の波に乗って情報化・サービス化・省力化を大々的に進め、1990 年代には連続して 120 ヶ月以上もの経済指標の上昇という、表面上は未曾有の「繁栄」を謳歌するようになり、積年の悩みであった財政赤字の大幅削減に成功した。これを「ニューエコノミー」の勝利と呼称して、景気変動にも影響されない新たな経済原理の出現だと誇示し、これが今後のグローバル下での世界の経済成長を先導する旗印だと呼号した。とはいえ、実態面では国内製造業の競争力の低下と貿易収支—ひいては国際収支—の赤字を解消できず、もっぱらドル高・高金利政策による長短期合わせたドル資金の還流と、それを原資にして魅力的な金融資産に作りかえた対内・対外投融資活動の活発化による金融化への傾斜をますます強めていった。加えてこれは、「IT 革命」に先導された情報化・ネットワーク化の進展とサービス経済化による生産効率の上昇と省力化を促進し、いち早くそれを取り入れたアメリカが表面的には経済指標の継続的な上昇となって現れ、世界の成長の先陣を切った形となったが、IT 化によるインフラ整備とその波及効果が一巡すれば、やがてはこの熱狂が醒めていくことは十分予想されるところでもあった。したがって、こうしたサービス経済化と金融化だけでは十分でないばかりでなく、かえって他国への依存と寄生—なかならず企業の多国籍化と結びついた国内生産基盤の空洞化—を結果的には強めることになりはしないかと懸念されていた。しかも他方では冷戦体制崩壊後の世界の不安定性の増大に対処するためには、唯一の覇権国としてのアメリカの卓越した軍事力が不可欠だという論理から、それに依拠しようとする「軍事安全保障論」が以前にも増して闊歩し出し、その先には「帝国」への野望すら見

え隠れするようになって、経済的に強いアメリカの復活という主張は、ややもすると後景に追いやられがちになり、またその強いアメリカの再生の中身も、上述のような金融化・サービス化が本道だという主張が強く打ち出されていた。つまり、核軍勢力と国際通貨ドルこそが強いアメリカの核心であり、その証明だということになり、それが新たに到達を目指すアメリカ単極の世界、つまりは「帝国」の中身だということになる。

しかしながら、アメリカの繁栄を盤石にするには、製造業の回復・強化こそがなによりも大切だという論調も、依然としてその底流には根強く残っていた。そうすると、技術上の優位—とりわけ革新技術—を維持し続けることが肝要となり、そのためにはそれを先導する新たなイノベーションの出現が不可欠だということになる。こうした、いわば「技術安全保障論」が上の「軍事安全保障論」と両立・並存する事態が、とりわけ1990年代以降のアメリカの基本戦略の中心を彩るようになった。もっとも、その両者の位置関係は軍事安全保障論が基本にあり、それを支える基礎として技術安全保障論をこれに接合させるのが本来の姿だという論調は、アメリカの製造業の競争力の低下が意識されはじめた1980年代前半にも主張されていたが、ここでは「一流の軍勢力が二流の経済力の上を立てられたためしがない」という軍部の発言に端的に表現されているように¹⁾、あくまでも軍勢力の優位を確保する基礎としての経済力の回復要請であり、そのための技術優位の維持が中心であった。それをイノベーションを基本にすえて、技術優位をそれ自体として確立・維持する道へと旋回させようとしたのが、次に示す「ヤングレポート」以下の論理であり、そしてその両者が対抗し、交錯し合う事態が続いてきた。

周知のように、アメリカは1970年代末より製造業の競争力の低下に悩まされるようになり、カーター政権の末期から次々と競争力強化策を打ってきた。その頂点に位置するのが、レーガン政権下で出された大統領産業競争力委員会報告（通称「ヤングレポート」）（1985）²⁾が打ち出した競争力強化策であった。そこでは強いアメリカの再生のための、製造業を中心とするアメリカの競争力の強化とそのための技術革新の必要が声高に訴えられていた。同時に、技術優位を引き続き維持し続けるためには、革新的なイノベーションの出現が不可欠だということから、新発明や革新技術の維持・強化を謳い、さらにそれを商業化するための仕組みに工夫を凝らし、また違法な模倣技術を厳しく制限する知的財産権保護・強化のための諸方策をも合わせて提唱した。しかしレーガン政権はこの報告書をそのままに実施することをためらい、実際には保護策と自由化策とが統合されないままに混在する複雑な様相を呈していた。業を煮やした民主党主導の議会はスーパー 301条と呼ばれる相手国への報復措置を盛り込んだ、保護主義的傾向の極めて強い条項（合わせて知財保護についても同様のスペシャル 301条を設定）を含む「1988年包括通商・競争力強化法」を大統領の拒否権を乗り越えて成立させた。そこでようやく重い腰を上げざるを得なくなったレーガン政権は、1988年に「競争力イニシアチブ」を提唱して結果的には競争力強化に傾いていくことになったが、その後もその道は一貫性を欠き、けっ

21世紀アメリカの競争力強化思想の旋回―「イノベートアメリカ」の深層に迫る―（関下）

して平坦ではなかった。そこで「ヤングレポート」を作成した大統領競争力委員会は、民間組織に改組して、「競争力協議会」³⁾ (Council on Competitiveness) として存続することになり、その後も競争力の強化のために提言と調査を続けていった⁴⁾。そして競争力の低下に警鐘を乱打し、その強化を訴え続けて、政府への圧力を加え続けることになる。

そうした彼らの努力が一つの転機を迎えることになったのが、2004年に出された「イノベートアメリカ」（通称「パルミサーノレポート」）である。それは、産業界のみならず、基礎教育を含む科学・学術・教育界を上げた取り組みとして展開されたばかりでなく、12月には500人ものリーダー達を集めてNational Innovation Initiative (NII) Summitと称する大々的な会議を開催して、全米中に一大キャンペーンを展開した⁵⁾。そして産学ならびに官民あげたイノベーション開発を軸心とする競争力強化を唱え、それをブッシュ政権の基本政策に位置づけるように強く訴えた。その意味ではこれはこれまでの報告書とはひと味違う性格を有している。そしてその内容も、従来の報告書のように単なる製造業の競争力に限定せず、情報化の進展に沿ってアメリカの新たなイノベーションの旋回方向を探り、それと製造業やその他の産業との結合を図ろうとしていて、そのための学校教育の見直しや科学技術の推進方法やその体制の強化・底上げと転換を強く訴えている。それは、国際比較した際のアメリカの教育力の低下や生徒の理工離れ現象が夙に指摘され、その結果イノベーションに翳りが見え、ひいては産業の競争力を低めているのではないかと強く懸念されている現状のなかで、情報化に沿った21世紀におけるアメリカの優位性と指導力の継続を渴望する世論とも合致していた。そうした意味では、この報告書は大変興味ある材料を提供してくれているし、一つの画期をなすものでもある。そこで本稿ではこの「イノベートアメリカ」に盛られた基本的な考え方を材料にして、21世紀のアメリカの競争力の問題の所在とその方向の深部を探ってみよう。

1. 「イノベートアメリカ」の基本思想

筆者がこの報告書の基本思想に関心をもったのは、それが従来型の製造業の競争力の強化を単純に訴えてはいないところである。しかし多くの日本での論調は、これを「パルミサーノレポート」と喧伝し、21世紀の技術革新を訴えるその新しさや画期性を強調している割には、その新しさの中身に立ち入って詳細かつ正確にその是非を論じているものは少ないように思われる⁶⁾。アメリカが強い産業上の競争力を持ち、その中心としての株式会社制度と起業家精神旺盛な経営陣と生産現場での「科学的管理」法の徹底と機械による大量生産システムに基づく巨大な製造工業の興隆に依拠して、世界大に飛翔していったことは内外ともに広く認められているところである。その基礎には産業上のイノベーションと呼ばれる新機軸の展開があった。イノベーションこそがアメリカの生命線であり、前進と繁栄の活力だという考えは常に言われて

きた。ところが実際には1970年代以降、アメリカの製造業の国際競争力の低下と企業の海外進出一現地生産一による国内空洞化が生じ始め、それは日米間をはじめとする貿易摩擦の頻発となって現れ、また国際収支の半ば恒常的な赤字にも悩まされ続ける一ただし実際には覇権国特権にもたれかかって、日本などの先進諸国からの支援に寄生した一ことになった。そこから競争力の強化が叫ばれるようになったのだが、1980年代から1990年代までのそのイデオロギーは、主に製造業の強化策であった。そしてIT革命とニューエコノミーの提唱はサービス化・金融化・グローバル化をもっぱら訴えていたが、それと製造業の回復とは十分に連携・結合されないまま、むしろ二者択一的にスクラップ化とリストラの対象にされがちだった。

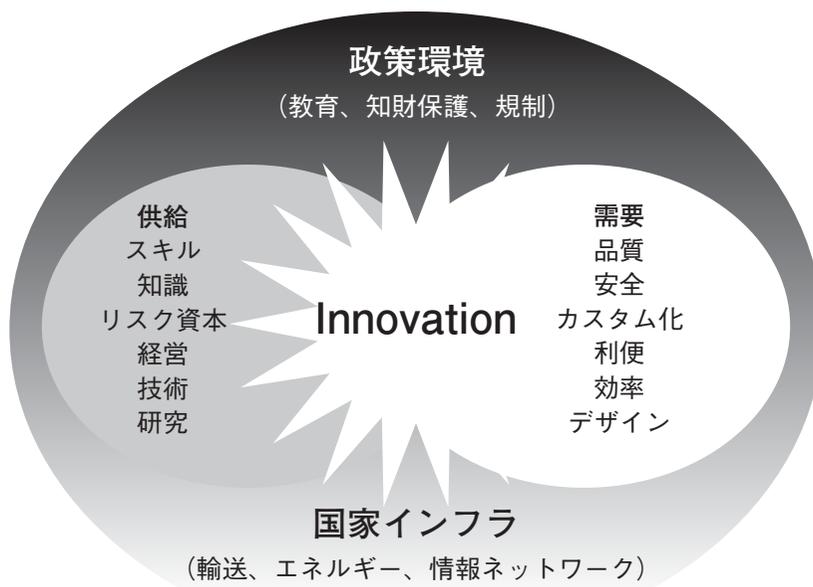
しかし「イノバートアメリカ」は、イノベーションこそがアメリカの繁栄の基礎だという旗は降ろさないばかりか、むしろ誰よりも強く主張するが、それを単純な製造業回帰論に結びつけてはいない。というのは、後に詳しくその内容を検討するが、イノベーションを取り巻く環境とその形式や内実が大いに変化してきているからである。したがって、まずイノベーションを起こすための土台としての、基礎教育をはじめとする教育全般に視野を広げ、その全体を俯瞰した上で、新しい科学技術の進歩を担える人材の育成を中心に据えている。この背景には現状の学校教育への危機意識一たとえば、学校の荒廃や外国人留学生が成績上位を独占しがちなことや科学・工学への関心の低下など一が広範な国民の中に出ていることがある。そうすると、知への回帰とその革新の必要に突き当たることになる。そして知識中心の時代の到来は知そのもののあり方や保護と自由との関係や、さらには開発の手法や方向などを問うことになり、知識を情報化された知財として私的所有の中にながちりと包摂した上で、それをビジネス化して取引し、そこから巨額の利益を取得し、かつその担い手としての科学者、エンジニア、医師、弁護士、芸術家、デザイナーなどの「知的専門家」・「クリエイター」に高収入を保証することが目論まれる。だがそこだけには安住していない。次にそうした知財化、サービス化が製造業にも波及しはじめ、製造業のサービス化⁷⁾が広範にみられるようになったことを鋭く指摘している。それは伝統的な巨大製造企業の性格を変え、それらが次第に知識集積型の企業へと脱皮することを目指すようになる。その典型がグローバル時代におけるIBMの目指すGIE (Globally Integrated Enterprise) やGEの情報=ソフト中心型企業への転身などである。さらには従来は資本主義的ビジネスの対象に入りにくかった医療、健康、芸術、スポーツ、エンターテインメントなどの分野も次第にその中に包摂されるようになる。つまりは「文化の経済化」が進行する⁸⁾。もちろんそれは金融化とも結びついて金融部面での情報化、知財化をより一層進めることにもなる。加えて、科学の進歩・発展は学際性や複合性や総合性を高め、従来の狭い専門分野を超え、他領域に越境化していき、そこから新たな学問分野が創設されたりするようになってきている。そしてそれに沿った産業分野が新たに開拓されたりしてきている。これらのことが相まって、サービスの概念を変えることになるが、それはビジネス上で産業の一部

21 世紀アメリカの競争力強化思想の旋回—「イノベートアメリカ」の深層に迫る—（関下）

門として確立されるばかりでなく、その基礎として学問・科学の世界においても原理として確立し、それ独自の自立した扱いを求めるようになり、それは「サービスサイエンス」⁹⁾の提唱になって現れている。

これらのことから基本的な枠組みを作ってみると、この刷新運動は単に産業界だけで完結するものではなく、学術・教育との一体的な促進運動や大胆かつ積極的な政策提起が不可欠になり、さらにはそれを後押しする中央、地方の行政のバックアップが大事になる。かくして、ア

第1図 イノベーションの生態系



資料：“Innovate America,” National Innovation Initiative Summit and Report, May2005. P47 より作成。

第1表 「イノベートアメリカ」の3つの政策提言

1. 人材 (Talent, T) に関する政策提言
 - ① 科学者、エンジニアを育成する基礎の構築
 - ② 次世代イノベーターの触発
 - ③ 労働者にグローバル経済で成功するための能力をつける
2. 投資 (Investment, I) に関する政策提言
 - ① 最先端の多数分野に跨る研究の活性化
 - ② アントレプレナー経済の活発化
 - ③ リスクの引き受けと長期的投資の増進
3. インフラ (Infrastructure, I) に関する政策提言
 - ① イノベーション成長戦略を支援する国民的合意の形成
 - ② 21 世紀の知財制度の創設
 - ③ アメリカの製造能力の強化
 - ④ ヘルスケアを試金石とした 21 世紀のイノベーションインフラの構築

資料：“Innovate America,” National Innovation Initiative Summit and Report, May2005.p48 ~ 75 より作成。

アメリカ全体での一大イノベーション促進運動—ナショナル・イノベーション・イニシアティブ (NII) —がスローガンになる。それはまた、労働力のあり方にも影響を与えることになる。知識労働の位置や役割のみならず、その階層分化や集団作業の進め方、そしてその成果の取得方法、あるいは外国への移転、つまりはオフショアリングと呼ばれるサービス労働の外部化と海外移転への対処、あるいは外国からの知識労働者の流入（「頭脳流入」）や彼らの帰国（「頭脳還流」）への対策も必要になる。また広く科学・技術・芸術などの知的創造＝サービス活動に従事する人々の間における階層分化が、極端な所得格差を生んでいることも無視できない問題となっている。これらは21世紀のアメリカの極めて重要な課題として、連邦政府のみならず、州政府や地方自治体にとっても緊要な課題になっている。

以上のことをまとめてみると、「イノベートアメリカ」の底に流れる基本思想は新たなイノベーションの先導にあり、そのための中心的な要素は第1に人材開発 (Talent, T), 第2にそのための資源の投入 (Investment, I), 第3に基盤整備 (Infrastructure, I) である。煎じ詰めれば、ヒト、カネ、土台づくりということになる。そしてこれを実現させるには官民挙げた、そして産官学の共同歩調に基づく大運動が必要になる。それらを合わせてイノベーション・エコシステム (生態系) と名付けているが (第1図)、それは、イノベーションを生み出すものは社会的な諸要素の総合化された力であり、したがって、そうした社会的な諸力の有機的な連関と相互作用をいかにうまく組織し、機能させるかが鍵になるという意味である。だからこそ国を挙げた一大運動とその合意が必要だということになる。そうすると、こうした一大運動のイニシアティブを取ろうとした「イノベートアメリカ」を「パルミサーノレポート」と個人名に矮小化するのは本道ではないだろう。そこで、以下ではその基本思想と中心的新機軸について少し掘り下げてみてみよう。そうすると、当然にブッシュ政権下で商務省の出した、製造業の競争力強化をこれまでどおりに強調した「アメリカの製造業」(Manufacturing in America) やブッシュ政権の「競争力イニシアチブ」(American Competitiveness Initiative, ACI) (2006年)¹⁰⁾との対比も必要になろう。あるいはハイテク産業や学術分野などからの危機意識に促迫された報告書¹¹⁾もいくつも出されているが、それらとの照らし合わせも出てこよう。そしてそれらの先には民主、共和両党の熾烈な議会闘争とその妥協の産物として、ブッシュ大統領が最終的に署名して成立した「アメリカ競争力法」(America Competes Act) (2007年8月9日)がある。これの検討も将来的には射程に入ってくる¹²⁾。

2. 「イノベートアメリカ」の時代背景

「イノベートアメリカ」の新機軸の中身を検討するに当たって、まず最初に触れておくべきは、このレポートが出てきた歴史的な背景である。いみじくも彼らが率直に告白しているように、

「ヤングレポート」の背後にあったのは、同じ西側先進工業国としての日本からの挑戦だったのに対して、「パルミサーノレポート」の背後にあるのは、迫り来る新興の中国、ひいてはBRICSからの脅威であると述べている¹³⁾ことである。両者はともに製造工業のチャンピオンとしてのアメリカに挑戦し、その優位性を覆すことになり、その結果、世界の平準化という形でのグローバル化を大いに進めることになったが、そこには明らかに性格の違いがある。前者が西側同盟の一員としての同心円的世界の内部における競争激化とその位置取りの変化であったとすれば、後者においては戦後長い間対抗し合ってきた、異質な社会主義体制が崩壊・変質して、新たに資本主義システムの中に包摂される、あるいは社会主義側からすれば参入していく過程であり、そこには質の変化が見いだされる。前者では、「アメリカ的生産システム」を精緻化して、より速く、より無駄がなく、より品質が高く、しかも相対的には安価な製品を作り上げる日本式生産システム—ジャストインタイム方式とか、リーン生産システムとか呼ばれる—の競争上の優位がその内部に広がったことであり、いわば経済的には西側世界の内部に巣くう「ガン細胞」としての役割を日本が果たしたわけだが¹⁴⁾、その調整は第二次大戦後に生み出された日米間の特殊な国家間関係—アメリカの対日「依存」と日本の対米「従属」の一体不二的結合—の内部で、その深化という形で処理された¹⁵⁾。だから、表面的には日本の対米貿易黒字が激増し、日米貿易摩擦が激化していても、日本の対米輸出の自主規制と対米直接投資の増加、つまりは現地への企業進出、さらにはアメリカが優位にある分野—金融、流通、農業、情報など—における日本市場の門戸開放に収斂していくように調整されていった。

他方、後者では一つの世界への包摂化の内容と形態と手法が問われ、そこには異質な世界の接合—対抗と調整の両面を持つ—が課題になる。すなわち社会主義体制の崩壊がもたらしたグローバル化の一層の進展が、モノづくりの拠点、すなわち「世界の工場」としての中国の台頭をもたらし、そこでは自国の企業と経済システムに依拠した内生的・内発的な経済成長ではなしに、もっぱら外国多国籍企業の資本と技術と経営ノウハウに依拠し、それを国内の低賃金と国家の強力な政策的・行政的な誘導と後押しに結合させて作りだした競争力ある商品を、これまた外国多国籍企業のブランド名とマーケティング能力に乗せてグローバルに販売するという、輸出指向的な工業化を急速に進めてきている。これは今日の新しい環境の下での「グローバル原蓄」¹⁶⁾とでもいうべき、国家による市場と競争力と産業育成の政策の現れだと位置づけられるだろう。もちろん、その位置に何時までも留まっているわけではないので、次第に国内企業と国内市場が育っていくことになり、その結果、「世界の工場」から13億もの人口を擁する巨大な「世界の市場」へと次第に重心が移動するようになってきている。そして今度は国内企業と外国多国籍企業との間の熾烈な競争が浮上してくる。いずれにせよ、そうすると、これらの異質なものを一つの世界に包摂する際の、モノづくりの拠点としての中国に対比されるアメリカの位置は、折からの知識重視と情報化・サービス化の波に乗った知財立国への道で

あり、それによって構造上上位に座り、知の下へのモノづくりの包摂化を企むことになる。そしてその際の接着剤の役割を製造業のサービス化がはたすことになる。つまりは製造技術の知財化を基本に据えて、製品に付帯するサービスを組み込んで販売したり、あるいは製品とサービスをセットにして一括して提供することによって、高付加価値を強調し、かつ付帯サービスやメンテナンス業務との一括した契約によって、全体としての優位性を際立たせ、同時に半ば恒常的な取引関係を維持して、事実上の支配を確立・存続させようという筋道である。

ただし、こうした異質なものを一つに接合するのは、従来の型の国際分業の枠に収めることができないので、合意形成とイデオロギー操作は容易ではなく、その主導権の掌握をめぐるしばしば確執・対抗し合うこと—いわば同床異夢の世界の出現—になるので、その結果、世界の不安定性を絶えず高め、それはグローバルなレベルでの脆弱性を助長することにもなる。そこで経済と経営のレベルでの、たとえば市場原理などの共通の規範作りや営業の自由と利益の私的所有などの経営マインドの醸成を図っていくが、同時に民主主義や人権などの西欧価値体系の浸透と政治的ヘゲモニーの発揮、さらにそれで収まらなければ、直接の軍事力の行使までもが必要になる。そしてそれを担うのは唯一の覇権国であるアメリカの強力な軍事力と政治的辣腕ぶりのみだということになる。このようにして、単一世界の誕生というグローバル化の新たな段階の到来は、政治、軍事、経済、経営、社会の一体化と統一原理の浸透を一方で促すが、他方ではそれがアメリカ流のものの押しつけになりがちなため、世界の至る所で、軋轢や摩擦や騒擾を助長することになり、アメリカは世界の怨嗟の的にもなっていく。したがって、そこではアメリカ流の上からの画一的なグローバリズム、すなわちアメリカングローバリズムと、世界の多様性を尊重したローカルな場からのグローバリズム、すなわちグローカリズムが競い合うことになる¹⁷⁾。

これらの顛末を「イノベートアメリカ」に戻して語ると、それはまたアメリカの巨大製造企業のサービス化、つまりは「モノビス」化とでも名付けられる知識集積体への転換を進めることになり、そこではこれまでの製造技術に裏付けられた知財化によるサービス分野の重視とそこへの企業活動の比重の傾斜、さらにはそれに基づく包摂と支配が進行することになる。そして「IT革命」の結果、それとは別に情報・サービス産業がそれ自体として育っていくが、そこでは製造業のサービス化と情報・サービス産業の台頭との関係が、一面での融合と他面での競合という複合的な過程として進行していく。その上さらに金融化と合体すると、多国籍金融コングロマリットと名付けられる世界的な金融資本の中にさらに統一されることにもなる。これらを合わせて、筆者はネットワーク型の「ニューモノポリー」¹⁸⁾の誕生と呼んでみた。

以上のことから、今日のグローバリゼーションの進展の下で、全体としてはこれらの二つの異質なものが接合されて一つの世界になっていくことは、これまでの「冷戦対抗」の時代と異なるという意味で、アメリカと中国を双頭とする新しいスーパーキャピタリズムの時代であり、

21世紀アメリカの競争力強化思想の旋回―「イノベートアメリカ」の深層に迫る―（関下）

知識資本が中心となった資本主義の新たな段階だと筆者は規定した¹⁹⁾。この世界ではそれを主導する多国籍企業の主体を多国籍製造企業（つまりは世界的集積体）から、多国籍知識集積体へと移動させることになる。それはまた多国籍製造企業そのものの内部においても、製造部門からサービス部門への脱皮、あるいはモノづくりから、その作り方や開発方法の秘訣、つまりは「コトづくり」へと重心が移動し、企業内・企業間のネットワークでグローバルに結ばれた、場合によっては国家にすら対抗し、それを凌駕することもあり得る企業王国が立ち現れることになる。それを端的に現したのが、このレポートの共同議長を務めたIBM会長兼CEOのラルミサーノがIBMの将来構想をGIEという形で展望した前出の論文である。そこでこの内容について次に触れてみよう。

3. IBMのGIE（Globally Integrated Enterprise）構想とその射程

ラルミサーノはこの論文の中で、まず企業の発展を19世紀中葉の国際企業（international corporations）の出現、次に1914の第一次大戦後の多国籍企業（MNC）の台頭の時期、そして最後に1970年代以降の、最終的にはGIEに至る今日の時期に分けて、その性格の違いを論じている。第1の国際企業は、その多くが単一のハブ・アンド・スポーク関係で結ばれた合弁形態の企業（joint-stock company）で、内容としては貿易関連活動が中心で、時には原材料や食糧に集中したりしていたが、それは最終的には本社の所在する植民地宗主国の軍事力によって守られていた。つまりは植民地型の企業であった。第一次大戦後、保護主義とブロッキズムが蔓延し、企業は対抗上、現地生産と現地販売に切り替え、他方では研究開発（R & D）や製品設計（デザイン）をグローバルレベルで行うようになった。これが今日のMNCの出発点となったものである。ところが、その後の30年間に大いに事態の変化が生まれた。一つには経済的なナショナリズムが後退し、自由化（＝門戸開放）が次第にグローバリゼーションを拡大していったことである。二つ目にIT革命の進展で、それは世界を一つに結びつけ、技術と企業活動のスタンダード化を容易にして、グローバルな情報・通信のネットワークを企業内・企業間の双方で作り上げていった。その結果、製品から生産へと―つまりは企業が何を作るかから、どう作るかへと―転換し、またどんなサービスを提供するかから、どうサービスするかへと、大きく変わるようになった。かくてGIEが出現することになるわけだが、それは新しい目的を追求するための戦略、経営管理、企業活動のやり方を刷新し、生産と価値の流れを世界大で統合し直すことになり、したがって国境は彼らにとってますます意味を持たなくなる。

MNCからGIEへの転化は生産の場と生産する者を変えることになり、グローバルな生産結合とグローバルな市場が対象となり、ネットワークとそれを結びつける知識・情報が重要になる。具体的にいえば、生産の場―グローバル生産のクラスター（産業集積地）―としての中国

(モノづくり)やインド(ソフトやサービス)やその他多くの地域の出現であり、それらを結びつけるには、共通のスタンダードで結ばれた情報の共有が不可欠になる。そして企業間の提携が広範に結ばれる。その結果、共同化、つまりはコラボレーションが活発になる。かくて発明の融合や変容が大いに求められるところとなり、新発明から、それらの応用や組み合わせへと重心が変化していくことになって、科学の性格や専門分化の形も大いに変わることになる。こうして世界大でのネットワークを持つことが多国籍企業に強く求められてくる。それは製造業の性格をいやが上にも変えることになる。したがって、グローバルに統合された企業(Globally Integrated Enterprise, GIE)モデル²⁰⁾へのシフトは多くの刷新を呼ぶことになる。第1に高価値のスキルの提供である。第2に知財を世界大で管理することである。第3に信頼の保持である。第4にパートナーシップの形成である。つまり、グローバルな市場を直接の対象として、その多種多様で大量の要求に即座に応じ、競争に勝利していくためには、なによりも他者との違いを明確にできる熟達したスキルを持つことであり、それを知財として世界大で確立し、ブランド力によって世界的な評判を勝ち得ることで、したがって、それらは単一企業の内部だけでは完結できないので、様々なレベルと形態での企業間提携—資本、経営、生産・流通、その他の業務—が不可欠になる。そしてこうした新しいビジネスモデルが安定的に稼働するには、グローバルな安全保障と秩序がその土台に必要で、そして水平的な政府間のネットワークが確立されることがこの秩序をより安定的にしていくことになる。その道のエキスパート達の国家横断的なコミュニティの内部でスタンダードが確立され、親密な人的関係が形成されて、その上でグローバルなサプライチェーンや商業的なエコシステムやオープンソースコミュニティといった、ビジネスの新しい組織形態が作り出されることになる。だから今日のグローバル化とは相互依存世界の誕生と深化であり、その中で政治家、軍人、高級官僚、経営者、知識人、文化人、著名人などの越国家的な強固なネットワーク—それはしばしば「アクセスキャピタリズム」と総称される—が張り巡らされていくことになり、それらによって、世界の安定が保証されることになる。かくてMNCからGIEへのシフトは世界を新たな段階へと進めるための極めて有力で、かつ有望なアクターとなる。

以上概略したGIEモデルは今日、グローバル化と情報・通信の越国境化に基づいて巨大多国籍製造企業が巨大知識集積体へと脱皮しようとする様をよく表しており、そこではスタンダードとネットワークとコラボレーションが鍵になるという、その内容をも端的に表現している。これはIBMの次世代経営戦略であり、夢でもあると同時に、アメリカの巨大な多国籍化している製造企業の多くの共通の認識であり、目標でもある。したがって同様の戦略の構築にも繋がっていく。そしてこの共通認識があるからこそ、先述来のNIIに共鳴する輪が広がり、したがって特定企業の目標だけではない、産業界あげた大合唱にもなる。そしてそれをアメリカの国家戦略にして、さらには世界的に普及させていくことを遠望するようになる。そこで、

次に「イノベートアメリカ」の中心的な新機軸の中身に入ってみよう。

4. 「イノベートアメリカ」の新機軸

ここでは、「イノベートアメリカ」が従来の競争力強化策とは異なる、21世紀のアメリカの競争力強化思想の一大旋回を果たしたと思われる新機軸の中身について、考えてみよう。まず最初に指摘すべきは、今日のイノベーションをめぐる環境が変化し、新たな形を取るようになってきたという認識である。それはなによりも、「かつては敵対的であった関係が相補的というよりも、むしろ共生的なものに次第になってきている」²¹⁾ ことである。それは以下の八つの項目に集約される。すなわち、第1にユーザーと生産者の双方向性が強まったこと、第2に知財の保護と公開という一面では矛盾し合う原理が並存していること、第3に製造活動とサービスとの結合が進んだこと、第4に学問分野でのマルチディシプリナリー（多数分野に跨る）な傾向が強まったこと、第5に民間と公共との関係も同様に役割分担されるようになったこと、第6に小企業と大企業との役割分担が今まで以上に明確になってきたこと、第7に国家安全保障と科学研究の開放性との関係が新たに問われるようになったこと、そして最後にナショナル化とグローバル化の二重性が出ていることである。これらの相異なる諸傾向を剔出し、それらの対抗ばかりでなく、以下で詳しく見ていくが、その中にある共生（symbiotic）の芽を見つけ出したのは、この報告の核心であり、極めて鋭敏かつ優れたところである。

第1の生産者とユーザーの双方向性だが、従来は前者がイノベーションにおいて主体であったが、今日では後者もまたそれに参画するようになってきた。たとえば半導体のデザインを顧客が独自に追加したり、好みの食品に特別な風味を顧客が付け加えたり、プラスチック分野ではウェブサイトで製品の改良を顧客が自由にできるようになってきた。ソフトウェアの分野ではもっと進んでいて、デザイン、開発、実行、サポート、グレードアップのあらゆる段階で参加できるようになっている。またオンラインでのオークションの開催などもある。こうしたシフトは生産者とユーザーのイノベーションの双方向性をもたらし、その共創（co-creation）を生み出している²²⁾。また時間と空間の分離を克服し、時間短縮と空間圧縮を図るとともに、ライブとバーチャルを上手に組み合わせることができるようになった。それらの意味するものは、イノベーションを国が支援し、表彰する時代から、イノベーターが国を作る、イノベーター立国（a nation of innovators）の時代へと転換することでもある。

第2の知財の保護はアメリカ社会にとってもっとも大事なものの一つで、発明家はその創造活動の成果から恩恵を受けるのを保証することを基本に据えてきた。それはとりわけスタートアップ時に大事だが、時代が急速に変化するので、知財化は宝庫であるとともに、反面、時間感応的（time-sensitive）なもろさをもったものでもある。そしてユーザーの共創や相互運用

性 (interoperability) といった要素は、これまでの知財保護戦略やそのモデルの持続を困難にしている。特に遺伝子情報 (ゲノム) を扱う学問の発達においては多数分野に跨る集団的なコラボレーション (共同営為) が強まり、相互運用性を高めて、これまでの組織を継ぎ接ぎ的に利用せざるを得なくするので、オープンスタンダードが必要となる。その結果、パテントプール、データベースのオープンアクセス、オープンスタンダード、クロスライセンス、多数の相異なる法制下にあるパテントやそれらのハーモナイゼーション²³⁾ などを含み、保護と公開の二面での組み合わせと調整が必要になる。

第3の製造活動とサービスとの関係だが、伝統的な考えでは製造工業の発達は農業の地位を低め、サービス産業の成長を促すと考えられていた (第一次産業→第二次産業→第三次産業)。しかしこの考えは製造活動のこの間の深甚な変化を考慮に入れていない。というのは、従来はこれらを分離して考えてきたが、実は製造活動は次第に生産とサービスを不可分に結びつけるようになってきているからである。ソフトウェアは現在では製造活動の主要な部分になり、したがってサービスベースで進められる。OTAは「ソフトウェアは製造業とサービスを結婚させる。その理由は、貯蔵され、輸送される点では財だが、コンピュータープログラムは固定されたままであるという点ではサービスであるという、両面をもっているからである」²⁴⁾ といっている。これまでソフトウェアをサービスに分類して、製造活動ではないとしてきた。だが実際はゼロックスは使用期限終了を表示するサービス機能をマシンの中にインストールしているし、フォードもかつては壁に激突した際の車の安全性を知るデータを得るために、1回に6万ドルもかけて車を実際に壁にぶつけていたが、今ではコンピュータのシュミレーションを使って、わずか10ドルで済ませている。またボーイングは777のデザインをソフトウェアプログラムで行い、エンジニアはコンピュータ化された模型機で架空に飛ぶことができるし、ウォルマートは在庫管理用にミニチャア追跡装置を使っている。他方で、急速な技術の普及・伝播によって、先端製品ですら急速にコモディティ (一般商品) 化してしまう。だからサービスをミックスさせて価値の階層構造を変え、収益の流れを変容させることにしている。たとえばGEエアクラフト、プラット・アンド・ホイットニー、ロールスロイス、ハネウェルエアクラフトといったジェットエンジンメーカーはエンジンと部品だけを売らずに、ジェット推進サービス全体を販売するようになった。その理由は、製品のライフスパン全体を通じるサービスの価値はオリジナル製品のその優に5倍以上に達するからである。また無線業界では利益は装置からではなく、サービスから生じるようになった。そしてそのサービスも今やコモディティ化したボイスサービスではなく、データサービスが主力になっている。IBMは依然として世界的な巨大企業だが、その主力はITサービスである。だから、製造企業は急速に製品の供給者つまりモノづくりからソリューションプロバイダーに変容し、そしてまたサービスを製品ラインの中に融合させている。したがって、今や競争勝利のためには、「低賃金と大量

生産ではなく、カスタム化、柔軟性、スピード、そしてイノベーションが大事になる」²⁵⁾。

第4の確立されたディシプリンとマルチディシプリナリーな研究プログラムとの関係では、知の前進は歴史的にはそれぞれの個別専門分野での個人的営為によって多く生み出されてきた。しかし今日では、イノベーションは個別専門分野が交差（intersection）するところで頻繁に生じるようになってきた。たとえばナノバイオロジー、ネットワークサイエンス、生物情報学といったところである。医療技術の前進は生物学を物理学や数学や材料科学やソフトウェア工学と結びつけた。IT分野でのイノベーションは固体物理学、化学、数学などの広範な科学分野での研究の上に打ち立てられたが、それが次第に社会科学分野にも及んできている。だから問題は単一の専門分野への特化が多数の分野に跨る研究かということではなく、専門分野の交差するところで生まれるということは、各専門分野での専門技術を強化することが特に大事であることを物語っている²⁶⁾。またイノベーションの性格の変化は各専門分野の先端でのコミュニケーションとコラボレーションを容易にし、学術、産業、政府を横断する組織化可能な新知識とラーニングネットワーク（学習ネットワーク）の構築を必要にする。だが学術の世界ではインターディシプリナリー（学際的）なアプローチを追求してきたが、大学での多分野に跨る努力はまだ不十分である。そこが問題である。

第5の民間部門と公的部門との関係では、伝統的に民間主導で、政府は規制やインフラの構築や支援活動が中心だったが、今日では従来のレフリー役やシステムの規制者から脱却して、政府主導での積極的なイノベーションを生むべきだという声が強まっている。それは競争の加速化を図るため、民間と競争してプロセスイノベーションを進めるとか、国防や宇宙開発分野で新技術や新方向を開拓するとかである²⁷⁾。特に民間部門がなかなか手を染めたがらない長期の戦略的なプロジェクトで、資本やリスクの高いものでは、政府の役割は重要である。インターネットやグローバルポジショニング（地球大での位置確定）はその好例である。

第6の小企業と大企業との関係では、R & D投資の75%は大企業によってなされているが、大企業が必ずしも新技術の源泉にはなっていない。その理由は、彼らが既存の製品ラインに焦点を当てがちなのに対して、小企業はラジカルなイノベーションに投資する傾向が強いからである。その結果、小企業は大企業の2倍ほど科学的な研究に結びついており、そのパテントも大企業の2倍ほども、上位1%に位置する高度にインパクトを有するパテントを保有している。だから小企業は高価値のイノベーションを生み出す上で生産的である²⁸⁾。大企業と小企業との新しい相互依存関係の確立が期待されているが、それは垂直統合的なものではなく、相互依存関係の中でのコラボレーション関係を作ることが肝要で、イニシアルな研究開拓、ライセンスの供与、M & A、グローバルな下請化、熟達した専門技術、顧客への素早い反応などの要素に対する得手不得手に応じて、それぞれの役割を分担し、協力・提携することが求められている。その結果、技術的パートナーシップとコラボレーションが両者の間に育つようになる。

イノベーション経済にはイノベーションの増加とブレークスルーが必要で、それを大企業と小企業とが共同で担うことが良い。第7の知識に関する国家安全保障とオープン化との関係では、知識の最先端を維持し、タレントある人材を引きつけるには、グローバルな規模と範囲で仕事をしていかなければならない。しかしそれは、知が敵対勢力の手に入る危険や外国人留学生在がリスクを引き受けられない危険もあるので、公開と安全保障上の義務との間のバランスをどう取るかが決定的に重要になる。伝統的な開放政策によって、アメリカの科学技術（S & E）労働者の3分の1が外国生まれだったが、新移民法によって2004年には32%下がり、ビザの発給を拒否された外国人留學生は35%にも上った²⁹⁾。さらにイノベーターや科学者やエンジニアが本国に帰国する頭脳還流も進み出した。それをくい止めて、両者のバランスを取り戻すことが課題になる。

第8にナショナリズムとグローバリゼーションの関係だが、アメリカは自国のイノベーションのみならず、他国のイノベーションも大いに歓迎するが、それをグローバルな推進に役立てるウィンーウィンゲームにしていくことが肝要である³⁰⁾。そしてこうした状況の下で、アメリカはどうしたらこのゲームを勝ち抜き、競争力を高めながらも、同時に世界に対して能動的かつ共同的な役割を果たしていくことができるかが、焦点になる。

以上をまとめてみると、以前なら二律背反的にみえたこれらの傾向が、現在は同時的かつ両立可能なものとして眼前に現れてきている。そしてこれらの共生に成功することによって、アメリカは21世紀の経済的なリーダーシップを確立することができると、楽観的な締めくくりをしている³¹⁾。ここで出てきたキーワードを集約すれば、イノベーション、インターセクション、コラボレーション、マルチディシプリナリー、インターオペラビリティ、それに共生的（symbiotic）、ならびに共創（co-creation）といったところになろうか。これらについては次節で評価を交えて論じて見よう。その前に、政策提言について触れてみるべきだったが、紙数の関係上、それを要約した第1表を示すことで検討に代えたい。

5. 「イノベートアメリカ」の評価：矛盾・対抗・相反から総合・調和・共生への道

これまで「イノベートアメリカ」の基本思想とそれが出されるようになった時代的背景、そしてその中心的新機軸について概説してきたが、最後にそれらについての全体的な評価を下してみよう。この報告書は題名どおり、イノベーション一色であるが、それは、イノベーションこそがアメリカの生命線であり、またこれまでの目を見張るばかりの成長と、その上での世界のリーダーシップを維持してきた核心だと、強く信じているからである。したがって、「アメリカがイノベーションをやめれば、アメリカでなくなる」³²⁾とまで言い切っている。そこで、まずはそれほどまでに重視しているこのイノベーションのとらえ方に関して考えてみよう。イ

21世紀アメリカの競争力強化思想の旋回―「イノベートアメリカ」の深層に迫る―（関下）

ノベーションとは、この報告書によれば、上流から下流へとといった線形的に生じるものでも、自然にかつ機械的に起こるというものでもなく、経済的・社会的・技術的構成要素の多面的かつ継続的な相互作用と不断の営為によって起こる一つの生態系（ecosystem）³³⁾ だとしている。したがって、研究→発明→商業化といった手順を自然に歩むものではなく、そこには多くのフィードバック機能の発揮や知的活動の連鎖が内在している。だから生態系とはイノベーションの最適化を表すモデルだが、それは投入される供給要素ばかりでなく、市場の需要条件や政策環境や国家インフラといった外部要件をも合わせ持った、全体的かつ有機的なものである（第1図）。イノベーションを一つの生態系として考えるこの見方は、それを一種の生命体のように扱い、実際の過程に即して柔軟かつ総合的に、しかも発展していく運動体とも考えていて、極めて現実的なモデル装置になっている。その点では、イノベーションの歴史を回顧して、商品開発における研究・開発→製造→販売というリニア型で捉えて、自社の技術力というシーズに依拠した第1世代、マーケティングの手法を活用して、顧客のトレンドや潜在ユーズを分析して開発に利用した第2世代、さらに1990年代に入って、複雑なマーケティング手法を使っても商品がヒットしなくなり、逆に思わぬものが大爆発したりといったことから、心理的ベネフィットに基づくセグメント分析などを活用した第3世代に続く、「コラボレーティブ・イノベーション」もしくは「オープンイノベーション」とでもいふべき第4世代のイノベーションモデルだと、この「イノベートアメリカ」の主張を位置づけた芦辺洋司氏の指摘³⁴⁾ は、経営学サイドからの注目すべき解釈であり、十分に検討に値するものである。というのは、共同営為と共創に注目し、そのためにはオープン化して、相互運用性を活用することが時代の流れであると認識しているからである。

このようにイノベーション概念を新しく、柔軟に、包括的に解釈して、それをいわば生命体として、社会的な総体の中に位置づけたのが「イノベートアメリカ」のユニークさであり、また優れた点だが、それは、一般にイノベーションをプロダクトイノベーション、プロセスイノベーション、ビジネスモデルイノベーションの三種類に分類したり³⁵⁾、あるいは基礎、応用、開発に形式上分けたりといった、従来の機械的で静態的な分類法の限界を突破するブレークスルーである。すなわちイノベーションを生み出す要素に立ち入り、しかもそれを一方向的なものではなく、両方向性をもったものとして、柔軟に扱い、またそれが相互運用を通じた集団的・共同的営為の産物として、共創されるものだとしているのは、21世紀におけるイノベーションをめぐる状況の変化に対応していて、イノベーション概念を新たな段階にまで引き上げたクリーンヒットである。とりわけ、イノベーションをめぐる相異なる二傾向を剔出し、それぞれの存在根拠を明らかにしたうえで、かつそれがどう調整されていくか、あるいはどう克服されていくかまでを明らかにしているのは、出色である。ここで俎上に乗せられている八つの項目はそれ自体非常に面白いと同時に、その解決策も簡単には見つからないほどに、相反し、矛盾

し、対抗し合ってきた厄介な問題でもある。それを統合と調整と調和の可能なものとして扱っている。つまりは相対立し、相対抗し、矛盾し合う二傾向の中に、同時にそれを克服し、総合していく新たな芽—契機—を見ていて、それは科学的に正当な着眼点であり、同時に洞察力に富んだ論理方法だといえよう。ただし問題はその解決法方向とされるものの是非である。それらについて次に考えてみよう。

まずユーザーと生産者の双方向性だが、これは現実の過程でも大いに進行しているところであり、相互に転化し合う契機に確かになりうるだろう。事実、生産者がユーザーになり、ユーザーもまた生産者になる—それをプロシューマーというが³⁶⁾—ことによって、消費者の満足がいく製品を生み出して、イノベーションを加速させることになっている。しかしそうした結果、一体誰が全体の生産を統御し、その方向の指令を行っていくのかということになると、報告書はそれを自明の理として企業サイドにおいたままである。それほどに現実には生産ならびに販売を担う企業の力は巨大であり、ユーザーは事実上片隅に追いやられ、せいぜいがその補完的な役割を果たすに過ぎないのが、現状である。しかし、果たして将来もそう有り続けるのだろうか。というのは、生産と消費を単に対立的な契機としてばかりでなく、相互に転化可能なものとして、総合化—つまりはジンテーゼ—を用意するのであれば、そこにはすでに両者の対等な関係が論理的には想定されているからである。事実、ユーザーの力が大きくなってそれが反映されないと、イノベーションは実際には進まないことになる。現実には生産の中心に位置している企業の力は巨大であり、絶対的にすら見えるが、それをどう節度あるものにしていくか、あるいはその過剰なパワーの行使をどう制御できるかといった課題が、突きつけられてくる。それには多数ながらも、受動的な立場に追いやられがちな弱い消費者の声を拾い上げ、組織化していく上で果たすべき、政府や自治体の役割が大事になる。事実、企業の独占化への掣肘を生み出したのは、労働者や消費者や小企業の集団的な力であり、その上に立って、政府や行政が行司役を果たしたからである。そうした意味では、これには次の段階における政治過程への上向とそこでの運動の帰趨が用意されてくるだろう。

次に知財の保護と公開という二契機も、両者ともに大事な要素であり、その解決は両者のほどよい妥協・調整というハーモナイゼーションによってなされてきた。私的所有の絶対視という条件を外さないのであれば、それに抵触しない範囲内での解決ということになるが、事実上は私的所有の方に大きく傾くことになるのが自然である。もちろんそうした解決策も一時的には可能だろうが、問題はパブリックドメインと知識の私的所有、つまりは知財化が生み出す途方もない富とその分配の格差の問題や、それを維持しようとする側とそれをストップさせようとする側との間の際限のない争いが続くことである。だがこれを現状維持で済ませずに、そこからの止揚をもたらす契機がどう育っていくかを同時に見ていくと、事態は別様に見えるはずである。というのは、パブリックドメイン化をくい止めて、私的所有の枠内に閉じ込める

期間を長くすれば、極めて高価になり、多くの人々にとって事実上利用不能になるからである³⁷⁾。その点では報告書は実際には、諸原理の相互運用に基づくコラボレーションによる共創（co-creation）の可能性を認め、それが広がっていくことを容認している。しかしそれが共同所有に導かず、パブリックドメインにもならず、取得形態の私的所有に拘泥するのは、果たしてどうか。それが巨大な富を生み出すからなのであろうか。私企業の絶対視というアメリカ社会に深く打ち込まれた楔を動かすことができない以上、こうした結論になるのだろうか、それでは矛盾の克服でも総合化―ジレンマ―でもない。解決の一時しのぎになり、将来に先送りしているだけである。

製造過程へのサービスの混入と両者の統合化も一筋縄ではいかない。そのことを指摘したことは、確かにこの報告書の鋭敏さを示しているが、製造企業のサービス化、製造業から知識産業への転化はスムーズなことではない。単に商品を作るだけでは激しい競争に勝ち残っていけないという悩みは、その脱出路を探ることになるが、それは企業の戦略に属することであって、それがただちに産業の必然的な発展を表しているわけではない。ハードからソフトを組み込んだものに、そしてさらには他のソフトとの統合が可能で共通のスタンダードで結ばれた統合型の製品になることは、消費者としては便利であり、望むところだろうが、全ての商品がそうならなければならないとはいえないだろう。その反対のネットワークからの切断や単一スタンダードを忌避するカスタム化を志向する向きもあろう。しかもそうして生まれた付加価値なるものを価格に上乗せして高価にすること、あるいはそれをブランド力と結びつけて信頼性を確立し、競争優位の武器に使おうとしていること、これらは果たして常に認められる正常な姿であろうか。しかもそれを正当化しようとして、「サービスサイエンス」なるマルチディシプリナリーな学問体系をすら作り上げようとしている。学問が多数の分野に跨るところから、多原理的で、複合的で、総合的なものになっていくのは、それ自体としては認められる。しかしそれによって、自立化できるかどうかは実は学問自体における科学的な研鑽・検証が必要であるばかりでなく、実際の生活レベルにおいても、その方が便利で、かつ有効であることが証明されなければならない。それにはかなりの時間の経過という懐妊期間が必要であり、早急には結論は出せない。その意味では学問が多部門に跨って複合的になり、したがって多原理的、多元的になっていくのを表すのはマルチディシプリナリーだが、既成学問の裂け目、境界線を問うのはインターディシプリナリーであり、学際的といわれている。学際的な領域は当然に多原理的・多元的になるから、やがてはマルチディシプリナリーになるであろう。しかしそれだけでよいのだろうか。その上でディシプリン間の位置関係を決めないと、体系的で総合的にならず、そしてそれ固有の本来の位置にも座らない。したがって、いつまでも現実を再構成できなくなる。それは企業戦略が最初に来て、学術・科学がそれに追従するというものではない。双方からの付き合い合わせが必要になる。

公と民、大企業と小企業の話は、それぞれの役割分担を考えるべきだという意味では、総合化されるのではなく、相互補完関係が基本的な傾向になる分野である。とはいえ、それらは論理上の問題ではなく、実際上の問題として立ち現れるので、政治過程としてのパワーゲームがそこでは支配している。とりわけ小企業の果たしている現実的な役割は極めて大きく、かつ重要である。中小企業の裾野が大きければ大きいほど、その国の国民経済の層が厚く、豊かで、大きな潜在力を抱えていることになる。それはそれぞれの国の歴史的な発展を反映していて、他国のクラスターで賄える程にはたやすくはない。したがって、効率性の観点からその育成を無視したり、軽視したりせず、政府や自治体はこれらの創意に満ち、野心的で、小回りがきき、スピーディな小企業をどう育成し、助成していくかを真剣に考え、適切な政策を実施していくべきである。その上での大企業との棲み分けを考えるのが、本道である。その意味では政府の政策に帰属する問題である。

しかし、ナショナリズムとグローバリズム、国家安全保障と科学の公開制に関してはそうはいかない。アメリカはこの両者を統合させようとして、そのバランスに苦心してきたが、それはアメリカが覇権国であるからで、世界にアメリカ的な原理を押しつけるのをそれ自体として展開すれば反発を招くことになるので、世界性、普遍性を表面に押し出すと同時に、自らの国益をその中で守ろうとしてきた。だが衣の下の鎧が透けて見え出すと、この術策は通用しなくなる。アメリカ以外の国がその国益にしがみつこうとしているのは、グローバリゼーションが進んでいる中では一見、奇妙に見えるかも知れないが、覇権国の掲げるグローバリゼーションという御旗からの攻勢を受け続けると、防御手段としての意味をナショナリズムは持ちうる。だからナショナリズムはなくなるともいえる。それは世界が一つになり、世界市民にでもならない限りは解決できない問題である。だから、覇権国特権に寄りかかりすぎれば、それは世界中の怨嗟的になる。それを心得たうえで、はなはだ中途半端だが、ナショナリズムとグローバリズムのバランスを取りながら、あるときは後者を強く打ち出し、またあるときは前者に配慮するといった案配で、最終的にはアメリカ風のグローバリズムを貫徹して、自国の国益を貫こうとしてきた。だがそれは覇権国の持つグローバリズムであり、それに仮託したナショナリズムであって、やがてはその真相に世界が気づくと、そこからの脱却を求めるようになる。ここからのジレンマは覇権国特権の剥奪なしは最小化以外にはないだろう。

これらが報告書の提示した八項目だが、実はそこには入っていない重要な問題がある。それは平和と軍事との関係であり、イノベーションを支える科学・学術研究が真に平和的な世界の構築に使われるのか否か、という問題である。それは覇権国としてのアメリカの安全保障の枠では解けない重たい問題である。それについては一切触れず、アメリカの国家安全保障の観点との関係でしかイノベーションを論じていないのは、著しい片手落ちといわざるを得ないだろう。しかしその付けを必ず後世は払わざるを得なくなる。イノベーションが経済を前進させる

21世紀アメリカの競争力強化思想の旋回—「イノベートアメリカ」の深層に迫る—（関下）

最も重要な要素であり、アメリカの命であるなら、その基礎になる科学・学術はけっして戦争に奉仕してはならないだろう。いわんや他国への侵略の手段に使われるのは絶対に避けなければならない。そうしないと、科学・学術・技術を間に挟んで、経済と軍事がドッキングすることになり、本来のイノベーションの意味から乖離してくことになる。こうした矜持を持つことは、覇権国の務めではないだろうか。

さてこれらからどんな結論を引き出せばよいか。この「イノベートアメリカ」がきっかけになって、21世紀に入ってから、先進各国は新しいイノベーション戦略の策定に狂奔している。なるほど、成長を達成するにはイノベーションが必要だし、それには学術・科学の振興と人材の確保と体制整備と予算確保が大事になる。そのためのビジョンと国家戦略を作り上げなければならないという点は共通している。お互いが競い合って一大運動となるばかりでなく、相互に刺激し合って、やがてはグローバルな相互運用による共創が生み出され、そして相互の調整と共生が図られる時代が来ることを予感させる。しかしそれは自己満足的なものでも、自己中心的なものであってならないだろう。マルチディシプリナリー、インターオペラビリティ、コラボレーション、コクリエーション、シンバイオテックという言葉と並べ—それに「ユビキタス」という、日本風の情報化社会のビジョンを表す言葉を加えても良いが—と、そこに明るい未来が浮かんでくるような錯覚にとらわれる。だが実は共同利用、共同作業、共同営為に向かっているのは、あくまでも知的創造活動における実際の労働過程のレベルだけであって、その成果である共創の取得は相変わらず企業という一見公的な形式を使った、特定の少数者の私的占有の範囲を出られないというのでは、それは共生的で調和ある社会を作り出さないし、もっと対立的で敵対的な方向へと矛盾を深めていくことになりかねない。その懸念が筆者の評価であり、当面のここでの結論でもある

(2010年4月3日脱稿)

注

- 1) この過程について詳しくは関下稔『日米経済摩擦の新展開』大月書店、1989年、第5章参照。
- 2) President's Commission on Industrial Competitiveness, *Global Competitiveness The New Reality*, 2 volumes, January 1985, G.P.O. これに関しては筆者は『日米経済摩擦の新展開』前出、ならびに同『競争力強化と対日通商戦略—世紀末アメリカの苦悩と再生—』青木書店、1996年において、詳しくその内容を検討した。
- 3) 一般的には Council on Competitiveness の邦訳語としては「競争力評議会」と「競争力協議会」の双方が使われているが、筆者はすでに『日米通商摩擦の新展開』や『競争力強化と対日通商戦略』等の著作において、「競争力協議会」という邦語を当ててきたので、今回も引き続きそれを踏襲する。
- 4) ここではそれらを丁寧に跡づけた日本政策投資研究所のレポートによって列記してみると、以下のよ

うになる。

- ① *America's Competitive Crisis: Confronting The New Reality*,1987.
- ② *Picking Up The Pace: The Commercial Challenge to American Innovation*,1988.
- ③ *Gaining New Ground,Technology Priorities for American's Future*,1991.
- ④ *Industry as a Customer of the Federal Laboratories*,1992.
- ⑤ *Critical Technologies Update*,1994.
- ⑥ *Endless Frontier, Limited Resources: U.S.R&D Policy for Competitiveness*,1996.
- ⑦ *Going Global? The New Shape of American Innovation*,1998.
- ⑧ *The New Challenge to America's Prosperity -Findings from the Innovation Index-*,1999.
- ⑨ *U.S.Competitiveness 2001: Strengths,Vulnerabilities and Long-term Priorities*,2001.
- ⑩ *Clusters of Innovation National Report*,2001.
- ⑪ *Innovate America, Thriving in a World of Challenge and Change*,2004.

日本政策投資銀行新産業創造部、ワシントン駐在事務室「産業競争力強化に向けた米国動向と日本の課題—『バルミサーノレポート』等米国次世代技術戦略と日本の対応—」日本政策投資銀行『産業レポート』Vol. 14. 平成17年6月、7頁。なお筆者はこのうちの①と②に関して、前出の『競争力強化と対日通商戦略』において、詳しく検討した。

- 5) 上の「イノベートアメリカ」を含むこのサミットの主要内容を盛り込んだものは“*Innovate America,*” *National Innovation Initiative Summit and Report, May 2005.* として Council on Competitiveness から改めて出版されている。なお「国家イノベーション先導戦略」(NII) という、こうした大々的なキャンペーンを進める共同議長としてサミュエル・J. パルミサーノ (IBM 会長兼 CEO) と G. ウェイン・クラフ (ジョージア工科大学学長) が当たっており、日本などではこのレポートを前者の名を取って通称「バルミサーノレポート」と名付け、センセーショナルに取り扱ってきたが、本稿ではそれを使わずに、「イノベートアメリカ」のままにしておく。その理由は、NIIを進めるためのレポートをまとめたのは産学双方の共同の力であって、産業界一ましてやIBM一からの一方的な努力の産物ではないからで、それを反映させるには「イノベートアメリカ」のままの方が適切だと感じられるからである。ただし、その内容が情報産業への脱皮を図るIBMの企業戦略と相似的な方向をもち、基本思想を多く共有していることも事実で、後に詳しくその内容に触れるが、バルミサーノがIBMの21世紀戦略として、そうしたことを謳った論文 *The Globally Integrated Enterprise* を *Foreign Affairs* 誌2006年5/6月号に掲載して、大きな反響を生んでいる。そうしたことから、かつての「ヤングレポート」に擬えて、これを「バルミサーノレポート」と呼んで大いに関心を高めようとしているのであろう。その意味では通称「バルミサーノレポート」と呼ぶのも一理ある。
- 6) その中では佐々木高成「米国の競争力強化への取り組み—人材育成に関する最近の産業界と政府の試み—」、『季刊 国際貿易と投資』Summer 2006, No.64. では興味ある指摘がいくつかなされている。また福田佳之「イノベーション重視に舵を取る米国の経済戦略」東レ経営研究所「TBR 産業経済の論点—米国競争力協議会「*Innovate America* (バルミサーノ・レポート)」の狙い」No.05-05, 2005年3月31日は、このレポートの内容を的確に要約している。
- 7) 製造業のサービス化を謳った「イノベートアメリカ」の思想を「モノづくりからコトづくり」、つまりは「モノをコアにしたサービス」への展開だと鋭敏に見抜いた東芝研究開発センター (内平直志, 京屋祐二, Sun K. Kim, 前田勝弘, 小沢正則, 石井浩介) のスタッフによる共同報告「製造業のサービスの分類法と事例による企画設計支援」*The 21st Annual Conference of the Japanese Society for*

- Artificial Intelligence,2007. は、東芝とスタンフォード大学の共同研究の成果と思われるが、製造業のサービス化を「モノ（製品）を媒介として顧客と企業（製造業）が一緒に価値を創造するプロセス」と定義し、「モノビス（＝モノ＋サービス）」と名付けている。興味ある指摘である。
- 8) 「文化の経済化」とその反対の「経済の文化化」の双方向での、広く文化領域が資本主義的ビジネスとその原理の中に包摂されていく状況に関しては、関下稔『国際政治経済学の新機軸—スーパーキャピタリズムの世界—』晃洋書房、2009年で詳しく論じた。
- 9) 「サービスサイエンス」は2007年8月9日に成立した「米国競争力法」(America Competes Act)のセクション1005において明確な定義が与えられている。また安部忠彦『「サービスサイエンス」とは何か』富士通総研(FRI)経済研究所『研究レポート』No.246, December 2005. はその内容を論じている。
- 10) *Manufacturing in America: A Comprehensive Strategy to Address the Challenges to U.S. Manufactures*, U.S.Department of Commerce, January 2004, G.P.O. ならびに American Competitiveness Initiative (ACI) ,January 31, 2006.
- 11) たとえば, American Electronics Association, *Losing the Competitive Advantage?: The Challenge for Science and Technology in the United States*, Washington,DC,2005. または Committee on Prospering in the Global Economy of the 21st Century: An Agenda for American Science and Technology, National Academy of Sciences, National Academy of Engineering, and Institute of Medicine, *Rising Above the Gathering Storm: Emergizing and Employing America for a Brighter Economic Future*, Washington, 2005.
- 12) さしあたり、「米国技術動向報告～第110議会・米国競争力法～」JST 研究開発センター、2007年8月 (Rev. 1) が参考になろう。
- 13) Council on Competitiveness, "Innovate America," National Innovation Initiative Summit and Report, op.cit., p.37.
- 14) 詳しくは関下稔『日米経済摩擦の新展開』前出、第2章、参照。
- 15) これを筆者は「体制的従属国」と規定した。詳しくは関下稔「オバマ政権の新外交戦略と日米同盟—スマートパワー・戦略的パートナーシップ・体制的従属国—」『立命館経営学』第48巻、第4号、2009年11月、参照。
- 16) 「グローバル原蓄」の規定と内容に関しては、関下稔『国際政治経済学の新機軸—スーパーキャピタリズムの世界—』前出、2009年、参照。
- 17) 今日のグローバリゼーションの進展は、それを進めるイデオロギーとしては、覇権国による上からのアメリカングローバリズムと、ある意味ではそれに対抗的な、ローカルな場を基礎をおいたグローカリズムの、二様の形を取ってそれぞれに競い合うという構図に関しては、関下稔『国際政治経済学の新機軸』同上、参照。
- 18) 詳しくは関下稔『現代多国籍企業のグローバル構造—国際直接投資・企業内貿易・子会社利益の再投資—』文眞堂、2002年、第12章、ならびに関下稔『国際政治経済学の新機軸』前出、第3章を参照。
- 19) 詳しくは関下稔『多国籍企業の海外子会社と企業間提携—スーパーキャピタリズムの経済的両輪—』文眞堂、2006年、ならびに同『国際政治経済学の新機軸—スーパーキャピタリズムの世界—』前出、参照。
- 20) Samuel T. Palmisano, *The Globally Integrated Enterprise*, Foreign Affairs, May/June 2006, p.133.
- 21) Council on Competitiveness, "Innovate America," National Innovation Initiative Summit and

- Report, op.cit., p.40.
- 22) *ibid.*, p.40.
- 23) *ibid.*, p.41.
- 24) Congress of the United States, Office of Technology Assessment, *Paying the Bill: Manufacturing and America's Trade Deficit*, June 1988, p.54.
- 25) Council on Competitiveness, "Innovate America," National Innovation Initiative Summit and Report, op.cit., p.42.
- 26) *ibid.*, p.42.
- 27) *ibid.*, p.43.
- 28) *ibid.*, p.44.
- 29) *ibid.*, p.45.
- 30) *ibid.*, p.45.
- 31) *ibid.*, p.45.
- 32) *ibid.*, p.9.
- 33) *ibid.*, p.46.
- 34) 芦辺洋司「コラボレーティブ・イノベーションのすすめ」『キーワードで読む経営塾』1, <http://www.hitachiconsulting.co.jp/library/keyword/01/index.html>
- 35) 三澤一文『技術マネジメント』日経文庫, 2007年。
- 36) アルビン・トフラー+田中直毅『「生産消費者」の時代』日本放送出版局, 2007。もっともトフラーがプロシューマーという言葉を使い出したのは、『第3の波』徳岡孝夫監訳, 中公文庫, 1982年, 第20章, からである。
- 37) この点ではミッキーマウスの肖像権をめぐる法廷闘争が一つの典型を示している。この裁判に参加したローレンス・レッシング教授の著書『コード』山形浩生・柏木亮二訳, 翔泳社, 2001年が参考になろう。

(関下 稔, 立命館大学特任教授)

Innovation and the Competitiveness of the United States of America in the 21st century

Today America is standing at an economic crossroads in relation to its industrial competitiveness and innovation problems. Innovation is the source of a country's vital growth and dominant position in the global economy. So it is very important for the United States of America to continuously create new technological innovations and to strengthen its economy. In 2004 the Council of Competitiveness, which is one of the most influential bodies concerned with U.S. economic competitiveness, released the landmark report "Innovate America: Thriving in a World of Challenge and Change," and held the National Innovation Summit in Washington D.C. The report laid out an action agenda for a wide range of stakeholders to improve U.S. innovation capacity. President George W. Bush signed the America Competes Act into law, which finds its roots in Innovate America and in the work of the Council's National Innovation Initiative. Innovate America stresses that relationships that once looked adversarial are increasingly evolving into complementary, even symbiotic ones. Customers and producers are engaging in a process of co-creation. Intellectual property ownership and openness both now drive innovation capacity. The line between manufacturing and services are blurring. The contributions of small businesses to the innovation economy rival those of large ones. Public sector innovation is now an important part of what was once considered the preserve of the private sector. "Expertise" used to mean in-depth knowledge of a particular discipline, but now it must be multi-disciplinary, since innovation occurs at the intersections of disciplines between and its end-use applications. I evaluate the significance of this report positively but have some criticisms of it on details. I investigate it in entirety from the point of view of U.S. competitiveness in the 21st century.

(SEKISHITA, Minoru, Professor, Ritsumeikan University)

